

国税庁は1月、相続税や贈与税の算定基準となる2015年分の路線価（1月1日現在）を発表。7年連続で下落したが、平均0・4%マイナスとなり、上昇した。上昇は前年に増え、大都市を中心にした。（関連記事を社会面）



上昇率が全国3位の大坂
・天王寺地区（1月午前）

大阪2年連続上昇

路線価、15年分 全国は下げ幅縮小

三大都市圏の3都府県は、東京（2・1%上昇）と大阪（0・5%上昇）が2年連続で上昇した。愛知県は1・0%の上昇で3年連続となつた。

大阪市内は再開発が進む都市部を中心に大幅に上がり、大阪国税局の税務署管内別に最高路線価の上昇率をみると、天王寺地区（12・8%）が全国3位だった。近畿2府4県では、ともに7年ぶりに京都府が上昇、滋賀県が横ばいに転じた。兵庫県など3県も下落幅が縮小した。

東日本大震災の被災地では、富山県が2・5%上り、上昇率で全国トップとなつたほか、福島県（2・3%上昇）も2年連続で上がつた。昨年8月に土砂災害の起きた広島市では、特に被害の大きかった地点で路線価は半減した。

都道府県厅所在地の最

高路線価は21都市（前年18都市）で上昇。上げ幅のトップは東京五輪で5年後に控える東京の14・2%。

駅前開発が続く名古屋（11・5%）や今年3月に北陸新幹線が開業した金沢（9・3%）など10

都市で上昇率が5%を超えた。

日経電子版

<http://www.nikkei.com/>

お問い合わせ(7:00~21:00)

0120-24-2146

に今年1月の税制改正で相続税の非課税枠となる資産の基礎控除が縮小した。

路線価が上昇した都市では課税対象者の拡大が見込まれる。

三大都市圏の3都府県は、東京（2・1%上昇）と大阪（0・5%上昇）が2年連続で上昇した。

大阪市内は再開発が進む都市部を中心に大幅に上がり、大阪国税局の税務署管内別に最高路線価の上昇率をみると、天王寺地区（12・8%）が全国3位だった。近畿2府4県では、ともに7年ぶりに京都府が上昇、滋賀県が横ばいに転じた。兵庫県など3県も下落幅が縮小した。

東日本大震災の被災地では、富山県が2・5%上り、上昇率で全国トップとなつたほか、福島県（2・3%上昇）も2年連続で上がつた。昨年8月に土砂災害の起きた広島市では、特に被害の大きかった地点で路線価は半減した。

都道府県厅所在地の最